

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	34,426,784	48,558,060	△ 14,131,276
定期預金	1,500,000	1,500,000	0
未収金	76,321,343	67,062,330	9,259,013
貸倒引当金	△ 523,297	△ 392,710	△ 130,587
立替金	0	126,798	△ 126,798
前払金	1,316,820	1,476,650	△ 159,830
流動資産合計	113,041,650	118,331,128	△ 5,289,478
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,122,000	918,000	204,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
創立20周年記念事業積立資産	2,400,000	0	2,400,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	2,431,639	0
損害補償損失手当資産	1,448,144	1,448,144	0
特定資産合計	9,401,783	6,797,783	2,604,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	152,880	152,880	0
敷金	0	9,720	△ 9,720
その他固定資産合計	152,880	162,600	△ 9,720
固定資産合計	9,554,663	6,960,383	2,594,280
資産合計	122,596,313	125,291,511	△ 2,695,198
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,673,445	93,505,425	△ 18,831,980
未払消費税	17,348,800	0	17,348,800
預り金	324,737	1,120,520	△ 795,783
年次有給休暇引当金	10,817,464	10,082,991	734,473
損害補償損失引当金	700,000	700,000	0
賞与引当金	166,667	0	166,667
流動負債合計	104,031,113	105,408,936	△ 1,377,823
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,122,000	918,000	204,000
固定負債合計	1,122,000	918,000	204,000
負債合計	105,153,113	106,326,936	△ 1,173,823
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	17,443,200	18,964,575	△ 1,521,375
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,279,783)	(5,879,783)	(2,400,000)
正味財産合計	17,443,200	18,964,575	△ 1,521,375
負債及び正味財産合計	122,596,313	125,291,511	△ 2,695,198

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	765,196,924	682,217,367	82,979,557
労働者派遣事業収益	765,196,924	682,217,367	82,979,557
有料職業紹介事業収益	1,063,553	123,902	939,651
有料職業紹介事業収益	1,063,553	123,902	939,651
地域人づくり事業受託収益	826,214	2,676,000	△ 1,849,786
地域人づくり事業受託収益	826,214	2,676,000	△ 1,849,786
高齢者活躍人材育成事業受託収益	37,389,667	0	37,389,667
高齢者活躍人材育成事業受託収益	37,389,667	0	37,389,667
シニアワークプログラム受託収益	19,940,749	69,007,947	△ 49,067,198
シニアワークプログラム受託収益	19,940,749	69,007,947	△ 49,067,198
受取会費	2,486,000	2,486,000	0
正会員受取会費	1,656,000	1,656,000	0
賛助会員受取会費	830,000	830,000	0
受取補助金等	17,804,000	17,804,000	0
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	644,000	644,000	0
特定資産運用益	588	534	54
特定資産受取利息	588	534	54
雑収益	5,610	57,558	△ 51,948
受取利息	5,610	5,972	△ 362
雑収益	0	51,585	△ 51,585
委託金等返還	0	1	△ 1
経常収益計	844,713,305	774,373,308	70,339,997
(2) 経常費用			
事業費	843,990,742	773,309,266	70,681,476
支払会員賃金	617,515,531	550,647,848	66,867,683
支払会員法定福利費	2,466,579	2,191,587	274,992
支払会員福利厚生費	10,584	20,349	△ 9,765
給料手当	39,514,260	35,320,138	4,194,122
法定福利費	8,439,550	6,927,220	1,512,330
退職給付費用	552,300	500,880	51,420
福利厚生費	262,164	235,230	26,934
会議費	235,375	266,156	△ 30,781
旅費交通費	2,016,817	2,493,421	△ 476,604
通信運搬費	2,957,911	2,672,871	285,040
什器備品費	399,332	1,186,075	△ 786,743
消耗品費	5,373,108	10,022,352	△ 4,649,244
修繕費	232,541	99,997	132,544
印刷製本費	3,213,018	3,761,285	△ 548,267
光熱水料費	676,328	835,109	△ 158,781
賃借料	9,719,558	9,713,903	5,655
保険料	2,060,115	2,926,655	△ 866,540
諸謝金	25,837,628	33,826,631	△ 7,989,003
租税公課	53,273,400	48,169,900	5,103,500
支払負担金	649,240	569,340	79,900
委託費	6,676,437	7,877,478	△ 1,201,041
活動拠点委託費	53,154,040	41,012,488	12,141,552
教材費	3,010,142	3,432,523	△ 422,381
広報費	4,123,495	3,518,239	605,256
支払手数料	707,360	694,616	12,744
支払利息	1,192	0	1,192
支払委託金等返還	0	3,504,801	△ 3,504,801
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	194,628	△ 194,628
年次有給休暇引当金繰入	734,473	558,657	175,816
貸倒引当金繰入	130,587	56,374	74,213
雑費	47,677	72,515	△ 24,838

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,437,738	2,520,050	△ 82,312
役員報酬	297,000	333,000	△ 36,000
給料手当	968,690	999,806	△ 31,116
法定福利費	169,367	143,960	25,407
退職給付費用	29,700	25,200	4,500
会議費	127,862	117,670	10,192
役員等旅費交通費	178,232	282,130	△ 103,898
通信運搬費	4,535	4,472	63
消耗品費	50,339	43,331	7,008
印刷製本費	210,384	186,280	24,104
光熱水料費	9,434	12,181	△ 2,747
賃借料	167,031	176,157	△ 9,126
保険料	75,000	45,900	29,100
租税公課	1,700	2,100	△ 400
支払負担金	32,000	46,000	△ 14,000
委託費	68,944	70,138	△ 1,194
支払手数料	4,320	5,805	△ 1,485
雑費	43,200	25,920	17,280
経常費用計	846,428,480	775,829,316	70,599,164
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,715,175	△ 1,456,008	△ 259,167
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,715,175	△ 1,456,008	△ 259,167
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	308,700	△ 308,700
過年度修正益	0	308,700	△ 308,700
臨時収益等	193,800	206,000	△ 12,200
消費税還付収益	193,800	206,000	△ 12,200
経常外収益計	193,800	514,700	△ 320,900
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	308,700	△ 308,700
過年度損失修正	0	308,700	△ 308,700
経常外費用計	0	308,700	△ 308,700
当期経常外増減額	193,800	206,000	△ 12,200
当期一般正味財産増減額	△ 1,521,375	△ 1,250,008	△ 271,367
一般正味財産期首残高	18,964,575	20,214,583	△ 1,250,008
一般正味財産期末残高	17,443,200	18,964,575	△ 1,521,375
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,443,200	18,964,575	△ 1,521,375

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ②退職給付引当金は、将来の退職給付に備えるため、要支給額に相当する金額を計上している。
- ③年次有給休暇引当金は、派遣会員の年次有給休暇費用の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④貸倒引当金は、未収入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 表示方法の変更

未払消費税について、従来、未払金に含めていたが、科目の重要性により表示方法を変更した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	918,000	204,000	0	1,122,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
創立20周年記念事業積立資産	0	2,400,000	0	2,400,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
合計	6,797,783	2,604,000	0	9,401,783

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,122,000	(0)	(0)	(1,122,000)
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
創立20周年記念事業積立資産	2,400,000	(0)	(2,400,000)	(0)
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	(0)	(2,431,639)	(0)
損害補償損失手当資産	1,448,144	(0)	(1,448,144)	(0)
合計	9,401,783	(0)	(8,279,783)	(1,122,000)

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	152,610,000	152,610,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	644,000	644,000	0	—
合計		0	170,414,000	170,414,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	918,000	204,000	0	1,122,000
	財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
	創立20周年記念事業積立資産	0	2,400,000	0	2,400,000
	派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
	損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
	特定資産計	6,797,783	2,604,000	0	9,401,783

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	918,000	204,000	0	0	1,122,000
年次有給休暇引当金	10,082,991	8,793,643	8,059,170	0	10,817,464
損害補償損失引当金	700,000	0	0	0	700,000
賞与引当金	0	166,667	0	0	166,667
貸倒引当金	392,710	523,297	0	392,710	523,297

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金			0	
	預金	普通預金 北國銀行英町支店	S P 地域事業の運転資金	2,125,460	
		普通預金 北國銀行英町支店	確保事業の運転資金	1,538,616	
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	23,438,669	
		普通預金 北國銀行英町支店	人材育成事業の運転資金	7,324,039	
		定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	1,500,000	
		未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金	76,321,343
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 523,297	
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料	1,316,820	
流動資産合計				113,041,650	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北國銀行英町支店	職員退職金の積立資産として管理されている預金	1,122,000
		財政運営資金積立資産	定期預金 北國銀行英町支店	財政運営資金資金として管理されている預金	2,000,000
		創立20周年記念事業積立資産	普通預金 北國銀行英町支店	特定費用準備資金として管理されている預金	2,400,000
		派遣事業運営資金積立資産	定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業運営資金として管理されている預金	2,431,639
		損害補償損失手当資産	定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業に係る損害補償に備えた預金	1,448,144
	その他の固定資産	電話加入権		事務所電話回線として使用	152,880
固定資産合計				9,554,663	
資産合計				122,596,313	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払い賃金	56,838,888
		派遣事業委託料	派遣事業センター手数料(3月分)	4,677,415
		平成27年度受託金	平成27年度SP地域事業受託金返還	2,256,221
		平成27年度受託金	平成27年度人材育成事業受託金返還	5,446,333
		業務委託料等	業者に対する未払額	5,454,588
	未払消費税	消費税	平成27年度未払消費税	17,348,800
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分	324,737
	引当金	年次有給休暇引当金	派遣会員の有給休暇引当て	10,817,464
		損害補償損失引当金	派遣事業の損害補償引当て	700,000
		賞与引当金	派遣事業職員の賞与引当て	166,667
流動負債合計				104,031,113
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職金支給規程による退職金要支給額	1,122,000
固定負債合計				1,122,000
負債合計				105,153,113
正味財産				17,443,200